



平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 平成24年6月13日

配当支払開始予定日

平成24年7月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	17,157	△2.2	450	△41.1	406	△44.9	48	△85.0
23年10月期第2四半期	17,537	△2.0	764	40.8	737	29.9	326	11.7

(注)包括利益 24年10月期第2四半期 53百万円 (△83.4%) 23年10月期第2四半期 321百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年10月期第2四半期	4.07	4.06
23年10月期第2四半期	27.22	27.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年10月期第2四半期	25,731	7,570	29.2	625.52
23年10月期	22,912	7,607	32.9	628.89

(参考)自己資本 24年10月期第2四半期 7,505百万円 23年10月期 7,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年10月期	—	7.50	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	34,700	3.9	1,110	2.0	1,020	0.7	340	△25.7	28.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期2Q	12,688,000 株	23年10月期	12,688,000 株
② 期末自己株式数	24年10月期2Q	688,368 株	23年10月期	688,315 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期2Q	11,999,670 株	23年10月期2Q	11,997,401 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 追加情報	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響から、その後の復興需要の高まりなどにより、回復基調に転じているものの、欧州債務問題や原油高などを背景とした海外の景気減速の影響、さらに電力供給の制約、円高の影響により、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループは、店舗運営力の強化および接客・サービスレベルの向上に取り組むとともに、「日常的エンターテインメント」をコンセプトに新しい発見や感動を味わうことができる魅力ある店舗を目指し、ライフスタイルを意識した提案性の高い売場づくりに注力してまいりました。また、お客様の期待を上回る「心地よいコミュニティ空間づくりの実現」を掲げ、前事業年度より推進してまいりました、エンターテインメント・コンテンツとカフェが融合した“BOOK&CAFE”スタイルを既存店1店舗で新たに導入しました。また、日本最大級となる売場面積2,300坪の超大型複合書店を1店舗出店するなど、更なる店舗価値の向上に取り組んでまいりました。今後も2,000坪クラスの超大型複合店舗を積極的に出店し、地域のコミュニティー空間としての役割を担ってまいります。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,157百万円（前年同期比97.8%）、営業利益450百万円（前年同期比58.9%）、経常利益406百万円（前年同期比55.1%）、四半期純利益48百万円（前年同期比15.0%）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は75店舗（前年同四半期末は74店舗）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、超大型店舗を1店舗出店し、店舗数が前年同四半期末に比べ1店舗増加しましたが、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、主力商品であるレンタルの映像部門の価格改定による値下げの影響により、既存店売上高前年同期比が94.3%となったことにより減少いたしました。

利益面につきましては、仕入原価の見直し、店舗運営の見直しに取り組んだ結果、売上総利益については前年同期比98.1%、売上総利益率は前年並みの31.7%となりました。また、超大型新店の出店に伴い、販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比104.4%となりました。その結果、営業利益は前年同期比41.1%減少し、450百万円、経常利益は前年同期比44.9%減少し、406百万円となりました。四半期純利益につきましては、前年同四半期に「資産除去債務に関する会計基準等」の適用に伴う特別損失を158百万円および店舗の統合閉店に伴う特別損失5百万円を計上した一方、当四半期連結累計期間におきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性が低下している店舗について、今後の売上計画を精査し、回収可能性を検討した結果、固定資産に対する減損損失189百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は前年同期比85%減少し、48百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① 蔦屋書店事業

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,655百万円（前年同期比98.2%）、セグメント利益は409百万円（前年同期比56.7%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍103.9%（既存店98.3%）、文具112.0%（既存店102.3%）、

レンタル88.4%（既存店88.3%）、販売用CD 91.0%（既存店89.0%）、販売用DVD 88.5%（既存店86.4%）となりました。書籍は、売上上位商品の充足率を強化するとともに定番商品の品揃え強化により売上の底上げを図ったことが奏功したことおよび超大型新店が売上に貢献いたしました。文具は、定番商品の売上が順調に推移したほか、既存店の売り場の改装を推し進め、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えを強化したことおよび超大型新店が売上に貢献いたしました。レンタルは、映像部門において単価の引下げを進めたことにより、売上高は大きく減少いたしましたが、売上点数は既存店前年比で増加傾向となっております。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることから、引き続き在庫の効率化と商品提案力の強化に取り組みました。

②その他

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高502百万円（前年同期比87.8%）、セグメント利益は0百万円（前年同期比35.7%）となりました。

中古買取販売事業は、昨年6月に不採算店舗1店を閉店したことから、売上高前年同期比は85.0%となりました。リサイクル商品（古本）が既存店売上高前年同期比91.2%となりましたが、ゲーム新品・中古およびDVD中古の売上が好調に推移したこともあり、既存店売上高前年同期比では100.2%となりました。スポーツ関連事業は、広告収入およびイベント売上が前年同期比を若干下回ったものの、主軸であるサッカークラブおよびサッカースクールの会員収入が109.0%と伸長したことにより、売上高前年同期比は101.8%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末比2,818百万円増加し、25,731百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,665百万円、商品が937百万円、リース資産が453百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比2,855百万円増加し、18,161百万円となりました。これは主に、買掛金が2,377百万円、リース債務が610百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比36百万円減少し、7,570百万円となりました。これは主に、利益剰余金が41百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,665百万円増加し、2,751百万円となりました。なお、第2四半期連結累計期間の期末日が金融機関休業日であったことによる影響を勘案した現金及び現金同等物の期末残高は、988百万円です。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,053百万円（前年同期比964百万円資金増）となりました。これは主に、第2四半期連結累計期間の期末日が金融機関休業日であり、仕入債務等の決済が翌営業日に繰越となったことによるもの、および新規出店に伴い、仕入債務が前年同期に比べ2,262百万円増加したこと、たな卸資産が858百万円増加したことによるものであります。なお、第2四半期連結累計期間の期

末日が金融機関休業日であったことによる影響を勘案した営業活動による資金の獲得は、332百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8百万円(前年同期比160百万円資金減)となりました。これは主に、新規出店に伴う敷金及び保証金の差入による支出が145百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は379百万円(前年同期比667百万円資金増)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ200百万円および長期借入れによる収入が300百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

蔦屋書店事業におきましては、レンタルの低価格戦略により来店客数が増加しており、更なる品揃え強化・MIX売場等の展開により、複合店舗としての相乗効果を創出してまいります。また、仕入コストの削減、運営の効率化、販管費の適正化を推進してまいります。新規出店につきましては、平成24年10月に茨城県に超大型複合店舗を出店する予定であります。

これにより、通期業績予想につきましては、平成24年6月1日に公表しましたとおり、売上高34,700百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益1,110百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益1,020百万円(前年同期比0.7%増)、当期純利益340百万円(前年同期比25.7%減)を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,809	2,761,634
売掛金	246,442	170,648
商品	7,260,792	8,197,831
前払費用	261,624	308,447
繰延税金資産	100,973	68,434
未収入金	320,462	262,376
その他	83,176	77,148
貸倒引当金	△322	△234
流動資産合計	9,368,959	11,846,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,080,088	2,930,040
リース資産(純額)	2,998,020	3,451,281
その他	657,530	642,151
有形固定資産合計	6,735,639	7,023,473
無形固定資産		
のれん	215,545	177,575
その他	52,447	52,132
無形固定資産合計	267,993	229,708
投資その他の資産		
繰延税金資産	155,984	213,917
敷金及び保証金	4,073,319	4,088,584
その他	2,312,443	2,330,691
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	6,540,328	6,631,774
固定資産合計	13,543,961	13,884,956
資産合計	22,912,921	25,731,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,011,649	5,389,160
短期借入金	1,645,040	1,845,040
1年内返済予定の長期借入金	1,139,402	1,170,911
リース債務	468,314	512,666
未払法人税等	363,729	199,866
賞与引当金	93,000	70,000
未払金	423,822	418,701
その他	1,183,791	1,275,876
流動負債合計	8,328,749	10,882,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
固定負債		
長期借入金	3,251,556	2,977,812
リース債務	2,587,912	3,154,537
資産除去債務	415,191	426,056
退職給付引当金	122,260	106,245
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	377,772	397,480
長期預り敷金保証金	154,180	148,488
固定負債合計	6,977,151	7,278,899
負債合計	15,305,900	18,161,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,718
利益剰余金	3,557,912	3,516,786
自己株式	△307,960	△307,979
株主資本合計	7,561,041	7,519,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,602	△13,924
その他の包括利益累計額合計	△14,602	△13,924
新株予約権	36,230	36,148
少数株主持分	24,351	28,003
純資産合計	7,607,020	7,570,122
負債純資産合計	22,912,921	25,731,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	17,537,455	17,157,154
売上原価	12,002,764	11,725,735
売上総利益	5,534,690	5,431,418
販売費及び一般管理費	4,769,724	4,980,545
営業利益	764,966	450,872
営業外収益		
受取利息	17,974	16,650
その他	29,007	24,215
営業外収益合計	46,982	40,866
営業外費用		
支払利息	74,424	77,576
持分法による投資損失	—	7,678
営業外費用合計	74,424	85,254
経常利益	737,523	406,484
特別利益		
投資有価証券売却益	28,795	—
特別利益合計	28,795	—
特別損失		
減損損失	5,283	189,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,479	—
特別損失合計	163,763	189,961
税金等調整前四半期純利益	602,555	216,522
法人税、住民税及び事業税	345,506	191,615
法人税等調整額	△73,710	△27,615
法人税等合計	271,796	163,999
少数株主損益調整前四半期純利益	330,758	52,523
少数株主利益	4,241	3,651
四半期純利益	326,517	48,871

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330,758	52,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,571	677
その他の包括利益合計	△9,571	677
四半期包括利益	321,187	53,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,945	49,549
少数株主に係る四半期包括利益	4,241	3,651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	602,555	216,522
減価償却費	449,228	418,352
減損損失	5,283	189,961
のれん償却額	37,969	37,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,479	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,795	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△88
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△23,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,311	△16,015
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,197	—
受取利息及び受取配当金	△18,305	△16,650
支払利息	74,424	77,576
持分法による投資損益(△は益)	—	7,678
売上債権の増減額(△は増加)	△11,377	75,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78,750	△937,039
仕入債務の増減額(△は減少)	115,391	2,377,511
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,349	△806
長期前払費用の増減額(△は増加)	57,126	49,249
その他	△25,103	25,631
小計	1,343,939	2,482,648
利息及び配当金の受取額	910	554
利息の支払額	△74,976	△75,936
法人税等の支払額	△180,367	△353,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,506	2,053,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,113	△14,418
無形固定資産の取得による支出	△1,649	△1,010
投資有価証券の取得による支出	△307	—
投資有価証券の売却による収入	40,110	—
敷金及び保証金の回収による収入	151,348	145,946
敷金及び保証金の差入による支出	△1,809	△145,115
その他	6,004	6,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,582	△8,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△582,304	△542,235
リース債務の返済による支出	△286,235	△247,697
配当金の支払額	△178,643	△89,354
その他	2	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,180	△379,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,908	1,665,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,313	1,085,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386,221	2,751,634

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年11月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年10月期から平成27年10月期までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に、それぞれ変更されます。この税率の変更により、繰延税金資産が34,397千円減少し、法人税等調整額が33,318千円、その他有価証券評価差額が1,078千円それぞれ増加しております。	

(6) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,966,542	570,912	17,537,455	—	17,537,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,013	2,013	△2,013	—
計	16,966,542	572,926	17,539,468	△2,013	17,537,455
セグメント利益	722,223	1,913	724,136	40,830	764,966

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は5,283千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,655,992	501,161	17,157,154	—	17,157,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,671	1,671	△1,671	—
計	16,655,992	502,833	17,158,825	△1,671	17,157,154
セグメント利益	409,358	683	410,042	40,830	450,872

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を減損損失(189,961千円)として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

商品別販売状況

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	7,506,459	43.8	103.9
	レンタル	3,485,410	20.3	88.4
	文具	1,524,435	8.9	112.0
	販売用CD	1,396,358	8.1	91.0
	販売用DVD	926,700	5.4	88.5
	ゲーム	696,928	4.1	96.7
	リサイクル	138,180	0.8	121.7
	その他	981,518	5.7	95.8
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
	計	16,655,992	97.1	98.2
その他	外部顧客に対する売上高	501,161	2.9	87.8
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,671	0.0	83.0
	計	502,833	2.9	87.8
合計		17,158,825	100.0	97.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
 3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カード、賃貸不動産収入ほかであります。